



Title	經濟新秩序の發展自由主義經濟政策の限界と統制經濟の發展
Author(s)	松田, 武雄
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 9, 171-194
Issue Date	1941-04
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/10700">https://hdl.handle.net/2115/10700</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_p171-194.pdf



# 經濟新秩序の展開

——自由主義經濟政策の限界と統制經濟の發展

松 田 武 雄

## 一、課 題

中島教授は法經濟論叢第七輯に於て「我國統制經濟の現在と將來」に關し、詳細なる説明を與へられてゐる。教授は經濟統制を先づ物的統制と人的統制に分類せられ、物的統制については、第一に生産統制を擧げ、戰時經濟の運営に必要な物資の生産に關しては、獎勵金を交付したり、損失補償を行つたり、免稅、設備償却金の補給、社債發行上の特典等を與へたりし、進んでは、政府の出資による特殊會社に既設の諸會社、諸團體を統合せしめて、資金の確保、資材の配給、經營の合理化により、生産の擴大を計り、更に一層進んでは、政府自らが事業計畫及びその實施に參與し、政府の許可なくして生産の廢止又は休止を禁じ、設備の擴張や改良を命じ、資材の割當を行ひ、生産數量又は供出を命じ得る事になつた事を紹介せられてゐる。第二は貿易統制と物資使用統制について述べ、輸出入は全般的に政府の許可なくして行ふ事が禁止せられ、輸入輸出何れに關しても極めて高度の制限を受けるやうになり、輸出商品の原料資材の獲得のためには、リンク制が採用せられ、更に之等原料資材を使用して輸出品の生産に従事し得る業者に關して、之れ又制限が加へられるに至つた事を擧げて居らるゝので

ある。物資の使用統制に關しては、輸出を振興して、外貨又は必要とする海外物資をブーターにより直接に確保せんがために行はるゝものと、戰時經濟に必要な國內物資の確保のために、比較的不要、不急に屬する使用を制限禁止し、又は節約せしめんが爲めに行はるゝものにつき、夫々の物資別に詳細なる解説が與へられてゐる。

第三の燃料統制は、第一の生産統制と第二の使用統制の結合せるものであり、第四の電力統制は電力の國家管理に迄進展してゐる事が解説せられてゐる。第五は金の統制であるが、金準備の評價替の行はれた事、及金地金の取引を許可制となしたる外は、第一の生産統制及第二の物資使用統制を併用せる制限が與へられてゐる事が示されてゐる。第六の金融統制については、戰時經濟の運営上不急の産業に資金の流出する事を防止し、公債の消流に、又軍需産業への資金の供給を潤澤ならしめんが爲めに、金融機關をして、政府の許可なく資金の貸付を行ふ事を禁止し、會社の行ふ配當の制限に迄及んだ事が指示せられてゐる。第七は配給統制に關するものにして戰時に於て必要とせられる重要物資の取引に關しては、物資別に配給量が割當てられ、取引に參與し得る者に對しても統制を行ひ、取引先及び取引數量や在庫數量の報告を行はしめ調査をなす事が擧げられてゐる。第八には價格統制を擧げ、不當に高價なる價格を以て販賣し、買占、賣惜をなす事が禁止せられ、價格公示制の勵行や、最高價格の制定、價格引上停止、價格安定制等の行はれた事、價格統制のための委員會制の採用せられた事が述べられてゐる。第九は交通運輸に關する統制であつて、海運陸運に關して政府は、廣範圍に亘る干渉を行ひ、戰時の必要に對應せしめんとしてゐる事が示されてゐる。第十は貯蓄の獎勵のための諸施設であつて、公債の消化、悪性インフレーションの防止のために必要な事が指摘されてゐる。次の人的統制に關しては、政府は必要ある時には、勞働力の動員を行ひ、又勞働條件を決定し得る事、技術家の雇傭に方つては政府の許可を必要とする事、職業紹介事業の國營化、職業能力の登録制、就業時間の制限、健康保險制等が擧げられてゐる。要するに戰時に必要な勞働力の確保とその維持増進を計らんとする目的を以つて行はれたものに外ならない。以上は教授が戰

時下に於ける我國統制經濟の現状について述べられた所の主要であつて、將來に關しては、日滿支を包括せる東亞經濟ブロックの長期建設を行はなければならず、國際情勢の不安も中々除かれぬであらうから、國內に於ける經濟統制は、多くの部面に於て將來共左程緩まぬであらうと見て居られるのである。其後如何なる情勢が展開せられたかと云ふと、昭和十四年の春頃から特に農村勞働力の欠乏が漸く顯著なる様相を示すやうになり、外は滿蒙國境方面に於て、ノモンハン事件あり、米國よりは通商條約廢棄の通告を受け、八月には獨ソ不侵略條約の締結を見て、所謂國際情勢の複雑怪奇の下に、平沼内閣より阿部内閣へと移行すると見るや、九月に入りて獨逸のポーランド作戦開始せられ、茲に歐洲戰爭の勃發を見るに至つた。斯かる國際關係の急轉緊迫せる中に、七月には國民徵用令の實施、貨銀統制令の施行、八月一日を期して臨時國勢調査を行ひ、所謂物の國勢調査によつて戰時統制經濟の基礎資料の蒐集が行はれた。歐洲戰爭の勃發と共に諸物價は急騰の趨勢をとつたのと、價格統制令に伴つて個別商品の價格公定を行はんとするも、或る商品の價格の公定が成立した頃には、最早や他の諸商品の價格は上昇して、價格關係の適正さが失はれ闇取引を誘發したり、供給の停滯を持ち來して品不足となり、或は品質の低下となつたりするので、先づ一旦物價を停止して置いてからでなくては、價格の統制は實行し得ない事情もあつたので、所謂九・一八の價格停止となつたのである。本令は若干の除外令を設けた外は全般的に、物價、運賃、賃金等の價格引上げ停止を命じた。十月には地代家賃の統制令が施行せられ、十一月には米の最高販賣價格を石四十三圓と大中の引上げを行ひ、これは煙草專賣價格の引上げと共に、九・一八價格停止令の除外令に屬してゐたものではあるが、政府の一般低物價政策の方針に逆行するものでないかと云ふ聲が一時相當喧ましかつた。十二月には小作料に關する統制方針が決定し、又米穀の強制買上を地方長官が行ひ得る事となつた。此年は外地内地の米作地帯に旱害を受けた事も直接の原因となつて、從來樂觀せられ來つた戰時食糧問題が漸く前面に押し出されて來た。他方十二月三十一日を期して勞務動態調査が行はれ、勞働力に對する重要な資料の蒐集が

行はれたのである。十五年に入るや、劈頭内閣の交代が行はれ米内閣となつて、經濟の統制化も稍々緩和せられるのではないかと云ふやうな聲もあつたのであるが、國民經濟の客觀的な事態が之を許さず益々強化の一途を辿らざるを得なかつた。二月にはマツチの製造配給令が公布せられ、青少年の雇入も制限せらるゝに至り、一方生計費の増大に伴つて、下級俸給生活者に對する家族手當支給が計畫せらるゝ事になり、價格の統制をより有効適切ならしめんが爲めに、新たに物價對策審議會を設置し、價格形成委員會と引離して、一般物價、個別價格と夫々に問題を分つて方策を進める事とした。一方所謂百億豫算の成立に伴ひ、四月には税制の大改正が行はれ、税制の部面に於ても最早や、戰時事變と云ふやうな、何か臨時的な印象を伴ふ性格から離脱して、長期の國防財政の體制をとるに至つた。精動の機構も改組せられ、理論よりも實踐へ移行する事が益々要望せられて來た。陸軍では進で適正利潤算定要領を發表し、軍需産業に於ける跛行景氣の調整が進められる事となり、利潤統制がその實效を擧げ得るやうになつて來た。五月に入るや戰時食糧報國運動を起し、國民全般が節米を必要とする事となり、砂糖、マツチ、綿製品の切符制が廣く行はれるやうになつた。

此間獨逸の電撃作戰が、低地方面に展開せられ、僅々數週間にして、和蘭、白耳義を席捲し、英佛聯合軍を、フランダースの野に包圍殲滅、巴里は陥落してコンピエーヌの森に獨佛休戰條約が締結せられた。我軍は佛印に進駐して、重慶政權の背後を絶つ作戰に出るに至つたが、米國は益々我國に對し經濟封鎖の態度を露呈し、七月には軍需機材の禁輸を決定、又石油及屑鐵を輸出許可品目に加へ、八月にはガソリン禁輸、九月には飛行機に關する機材を輸出許可品目に加へて輸出を制限し、十一月には遂に屑鐵の禁輸を行ふに至つた。八月よりは獨逸飛行機の大舉英本土爆撃が開始せらるゝに至り、斯かる國際關係の一大變換が行はれたので我國對外方針も一段の躍進と強化を必要とする事となり、米内閣は退いて事變下第二次の近衛内閣が出現するに至つた。即ち茲に日獨伊三國同盟成立し經濟統制は此間に於て益々進展し、七月には奢侈品等製造販賣制限を斷行、所謂奢侈禁止令

が發動せらるゝに至つた。八月には肥料統制、青鮮食料品配給の新組織が出来上り、九月には米穀配給統制を施行、又國土計畫設定要綱が決定せられた。十月一日には第五回國勢調査行はれ、十一月には米穀に關して遂に管理規則が公布せられる事となつた。轉失業對策としては、國民職業指導所、國民勤勞訓練所、國民更生金庫の三本立てによつて施設の整備を見るに至り、一方に於て日滿支經濟建設要綱や、勤勞新體制要綱の決定が行はるゝと共に、他方に於ては、木炭割當配給制、從業者移動防止令、雜穀配給統制、宅地建物價格統制等統制部面は着々として進展擴大せしめられて來た。翻つて十月にはビルマ援蔣公路の再開、伊希の交戰狀態が勃發し、内外共に益々多事となつて、國民の總力的組織が益々要望せらるゝに至つた。斯くて十月に大政翼賛會の發會式が行はれ、十二月には臨時中央協力會議が催され、大政翼賛會實踐要綱や、經濟新體制要綱が決定發表せらるゝに至つた。これよりさき十一月には、大日本產業報國會が創立せられ、東亞經濟懇談會の開催とか、日華基本條約の締結等我國國民經濟の展開に對して重要な關係を有する事件が生じ來つてゐるのである。政府は更に貿易統制令を發動して、輸出輸入の命令をなし、同時にその對象となつた物財の配給及保管に關しても命令し得る事となつた。次は生活必需品に關する統制令を發動し、生活必需品の取引數量、方法、取引に關與し得る者、配給の區域等を命令し、切符制度、通帳制度を集荷配給の統制機關として行はしめ得るやうに定め、生産者には生産命令を發し、規格品以外の生産を制限し得る事とし、消費部面に對しては、數量及用途に對し制限禁止をなし得る事となつた。更に森林、農地等に對しても價格統制を及ぼす事となり、特に重要と思惟せられるものは農地管理令の發動であつて、地方長官の許可なくして農地を耕作以外の目的に向つて、使用、賣買、貸付を行ふ事は禁止せられ、又空閑地に對しては、その利用を斡旋又は命令し得る事となり、作物の種類を指定して作付を命じ、不要不急の作付はこれを制限禁止し得る事となつたのである。

斯くて經濟の統制は、生産、流通、分配、消費、即ち國民經濟過程のあらゆる領域に及び、夫々の部門内に於け

る統制は益々進展、強化せられ來つたのである。而して上述せる所の我國統制經濟の現状は、正しく戰時の要請の下に發展強化せられ來つたもので、中島教授の指摘せらるゝ如く、我國統制經濟の現状は戰時經濟の特色を持つものたる事は論をまたない。然し乍ら統制經濟は必ずや常に戰時經濟の特色に止まるものであるか、統制經濟は強制經濟と必ずや常に一致するものであるか、と言ふ問題は殘されてゐるのである。けだし統制經濟を戰時の經濟なりとするならば、戰爭が勃發しなければ統制經濟は行はれず、又戰爭が終了するならば經濟統制は消滅すると云ふ論理が成立する理となり、かゝる統制經濟を強制經濟と考へ自由經濟に對立するものとせば、戰爭が起りさえしなければ、戰爭が終りさへすれば自由經濟となるであろうと云ふ思想的前提の存在が豫想せられるのはなからうか。近代に於ける國民經濟の發達は、自由主義の經濟秩序を基礎として展開せられ來つた事は誰人も否定す可からざる歴史上の事實である。然るに今や自由主義は經濟の舊秩序と化し、新秩序として統制主義が前面に現はれ來つた事も亦争ふ可からざる事實なのである。而してこの經濟の舊秩序より新秩序への移行が、果して戰爭と云ふが如き經濟外的な又偶發的な原因によつてもたらされたものであろうか。或は然らずして國民經濟に内在する原因によつてもたらされたものであるかどうか。もし前者であつて國民經濟に *Exogene* な原因によつて結果せるものとせば、それは本質的には過渡的又偶發的な現象にして、問題の對策も經濟外的方法を以つて足りるであらう。然るにもし後の場合であつて、國民經濟に *Endogene* の原因によつて將來せられたものであるならば恒常的必然的な現象となるのであつて、その問題に對處する方法も深く國民經濟の内部に及ばざるを得なくなるであらう。由つて以下問題を斯かる角度に於て定立し、經濟新秩序の本質を究明せんとする意圖の下に考察を進めんとするものである。

## 二、自由主義經濟の發展過程

問題を以上のやうに設定するならば、考察の中心対象は國民經濟を組織化し、秩序付けて行く所のものが何か、それが如何にあつたか、そして如何にあり、如何にあるであらうか、と云ふ機構變動の検討にある。然らば先づ國民經濟組織の歴史的概観について一應觸れなくてはならない。我國國民經濟の歴史的發展過程に關しては、或は生産の見地より、又は消費の見地より、將又交換の見地より、更に社會組織の見地より、夫々の發展段階を分つ事が出来るのであつて、遊放時代の史實に缺けてゐる事や、封建時代が歐洲のそれに比して、商業資本の高度に發達せる特異性を有してゐる事等に於て日本の性格を帶び、而して斯かる特殊性の研究は極めて重要なものであるが、單一經濟の自給自足による封鎖的家庭經濟から、市場流通經濟へと、經濟組織に於ける一般的變遷を辿つて今日に及んでゐる事に關しては誰人も疑ひ得ざる所である。僅かに殘存せる大家族の遺制や、舊い傳統を遣せる内地農家の遺風によつて、家族を中心とする封鎖的家庭經濟の時代を推測する事も出来るが、莊園制の史實は氏族を中心とする自給自足經濟を物語り、封建時代の諸藩、特に大藩に關する史料によれば地方經濟の典型的な存在を知るのである。この間に市場流通經濟が漸次發達し來り、封建制の崩壞により明治時代となるに及んで、近代的國民經濟の成立を見、四分の三世紀の短期間に資本主義の各段階を急速に經過し來つたのである。封鎖的家庭經濟の時代に於ては、交換過程が未だ發達せず、自己生産が行はれて、同一經濟單位内に於て、生産消費の關係が完了し、生産せられたものが、直接に消費せられるのであつて、その單一經濟に於て必要とせられるものゝみが、その必要とせられる範圍に於て生産せられるのである。即ち生産は消費のために必要とせられる種類と數量に従つて配慮遂行せられ、消費はその生産結果に基いて充足せられるのである。

この經濟形態の下に於いて、生産獲得の対象となるものは、純粹なる意味に於ける財であつて、價值も亦純粹に使用價值に止まるのである。こゝでは資本はまだ發達せず貨幣も存在しないのであるから、交換經濟の下に於ける價格構成の一理論を抽象普遍化せる純粹經濟學の論理を以つて臨む事は出来ないのである。この時代に於い

ては生産の Raum が狭少であり、知識技術の發達が未だ行はれず、生物生産を主體とする農耕時代及それ以前に屬するを以て、自然の影響を受くる事極めて著るしく、天災飢饉疫病等による自然恐慌を屢々蒙つたのである。時に自然條件が良好のために豊饒の年もあつたが、保存加工の技術が未發達にして且つ困難なりしたため窮乏の準備を十分に行ふ事は出來ず、所謂 Scarcity が此時代の經濟を通ずる特徴となつてゐたのである。

此時代の經濟に於ける秩序原理は何であつたかと言へば、それは慣習であつて、自然の不可抗力を前にして、長い歴史を通して、淘汰せられ、適應せる傳來の生活方法によつて規整せられたのは極めて當然の事であつた。人口の増大や、生活圏の擴大が殆んど行はれなかつた事實は、此の事情を裏書きするものと言ふ事が出来る。又此の事情は現在に至る迄も農民の保守的性格として存続してゐるやうに思はれるのである。斯くしてこの經濟形態の特徴は、この秩序原理に基いて、極めて靜態的であり、繰返しと無變化なる事にあつた。

この無發展性の時代から、交換經濟時代への移行は、内因的には分業の發展によつてゝはあるが、この分業を發展せしめたものは、政治的社會的發達と云ふ外因的な要素によるものであつて、特に軍事的財政的要求により貨幣の發達や、都府を中心とする市場取引の隆昌を見るに至つたのである。然し乍ら流通經濟の初期であつた封建時代の末期迄は、經濟の Raum も地方的に限定せられ、領主、貴族の外に士農工商と云ふ、身分的職業的分化は發達したが、依然として經濟の秩序原理は、慣習にして、人口の大部分は農耕に従事し、農村は舊態依然として、自足自給を繼續し、領主を通して社會に對し一方的に食料を供給する以外は、殆んど貨幣經濟の埒外に置かれ、工は家内手工業の程度に止まり、商はこれらを連絡する中間業として、又領主貴族或は生産者への金融業として比較的活躍したと言ふ事情に止つたのである。都府の商人、工匠共各々身分的に團體を形成し、其間の移動は制限せられ、職業上の制約も、その範圍その程度に於て極めて徹底してゐたのである。徒弟制や五人組さては座の制度等の行はれてゐた事、領主が領民の生活分野に亘り、廣汎微細に亘る制限を行ひし事、貴族武士が消費

支配階級として、社會的生産の大なる分前を必要とするに至つた事、農民が社會の純生産を齎らす眞の生産階級なりとして比較的尊重せられた事等は、經濟發展の本段階に於て當然の結果と見る可きものであり、それ故にこそ、東西其規を一にするものと考へられるのである。以上は我國資本主義の發達以前の概觀であつて、家長族長領主の命令により、又夫々の組合團體の規約を通じて、經濟生活の全面に亘つて規整、制限が行はれ、所謂拘束經濟の形相を示すのであるが、斯かる規整制限の根底に横るものは、慣習と云ふ靜態的な又消極的な秩序原理であつて、經濟の内因的發展はこの原理の下に封鎖せられたとも見る事が出来やう。更に斯かる秩序原理が支配し得た可能性を與ふる所の條件としては、當時の經濟生活にあつては、その Raum が極めて狭少であり、内容も極めて單純であつたからである。従つてこれと全然その條件を異にしてゐる今日の經濟生活に於て、當時の如き秩序原理の上に、當時の如き組織の下に、當時の如き様相を以つて、經濟の統制が行はれるものと考へるならば、それは社會現象の歴史的發展を辨へず、社會科學の本質を無視せる謬見と言はざるを得ない。

さて上述の秩序が舊秩序と化し、市場流通經濟への移行が如何に展開されたかを、極めて概括的に觀察するならば、徳川幕府による政治的中央集權化の進展、特に參勤交替制により中央文化と地方文化との交流の促進、貨幣及商取引の擴大等に因つて、漸次地方的領域經濟が國民經濟の成立に向つて發展的の解消を遂げざるを得なかつたのである。時恰かも歐米諸國は近代國家の發展期に際會し、植民地を求めて遠く東洋に迄進出し來つた。夙に織田、豊臣の時代に東洋に迄進出し來つた和蘭は未だ實力を背景として逼るに至らず、出島の一角に踞踏して主として通商及文化の交流を以て満足してゐたのであるが、徳川の末期に至りて我に開港を逼れる露・米・英・佛は艦隊を擁し來り、最早や我鎖國の繼續は困難となつた。そして明治維新は封建制の急激且つ完全な廢棄と、中央集權の近代國家體制の完成であつた。國內市場の流通が活發に開始せられると共に、一躍して國際取引も行はれる事となり、中央政府の機能の擴大に伴ひ、國民經濟に對する財政的要求も急速に増大し、後進國として先

進國に追ひ付かんが爲めに、官民擧つて經濟的躍進に努力したのである。斯かる事情の下にあつては、舊秩序原理たる慣習に基く所の、經濟活動のあらゆる分野に及ぶ束縛規整により、社會經濟を組織づけて行く事は最早や不可能ならざるを得ない。

あらゆる經濟活動を從來の束縛から解放して個人の創意を發揮せしめ、自由に競争せしむる事によつて社會經濟を組織せしむる事が最も適切なりとして要望せらるゝに及び、茲に自由競争を秩序原理とする所の自由主義經濟機構の展開を見るに至つたのである。斯くて封建時代の慣習を基礎とする封鎖的秩序は舊秩序と化し去り、日本資本主義時代の黎明と共に、自由競争を基礎とする開放的秩序が經濟の新秩序として前面に現はれて來た。この新しい秩序の下に組織されてゐる市場流通經濟の特質は、從來の生産活動が、自己生産であつたり、注文生産を主としてゐたのに對して、市場生産となつた事である。即ち不定の需要を對象とする市場に向つての供給のためには生産活動が營まれるのを原則とするのであつて、従つて使用價値を直接に目的とする財の生産ではなく、交換價値を目的とする商品の生産が行はれ、使ふためではなく、賣るための生産活動が典型的となり、不定の市場を對象とするのであるから、純粹に經濟的な危険の要素が発生し來り、儲けて賣れさえすればよいと云ふ營利の精神が成立するに至つたのである。従つて財の使用價値たると異り、商品は交換價値たるを本質とするものであるから、生産者の關心は使用價値を増大するかどうかは、第二義的となり偶發的となる。即ち儲かりさえすればどんな物を生産しても介はぬと云ふ反社會性が現はれて來る。そしてこれに對しては法規による取締りや、競争による淘汰が要請せられるに至るのである。たゞ生産物は市場に於て賣れなければならず、その爲めには究極に於て消費者の要求、即ち使用價値を有しなくてはならぬと云ふ間接的な關連に於て、使用價値の生産と云ふ、生産活動の國民經濟的合目的性が保存せられてゐるのである。更にこの市場生産の目標となる使用價値は、自己生産、注文生産の場合の如く、具體的な客觀性を備へたものでなく、生産者が未知の消費者の現在及將來の使用價

値を想定し推測して、これに合致せん事を努め、進んでは独自の工夫を凝らし、宣傳を併用する事によつて、新たな使用價値の創造に努むるのである。この市場流通經濟の成立する前提としては、經濟の *Paran* も廣く、その内容も複雑なる分化が行はれ、知識技術の水準も高度に發達し、工業化も大いに進展してゐるのであるから、前の時代と異り自然の影響を受くる事も比較的少なく、自然の束縛を蒙る事の少ない無生物的生産が増大し、國民經濟の消費部に於て豫想し得なかつたやうな、各種各様の商品が豊富に生産せられると云ふ、從來の經濟體制に於いては見られなかつた *Abundance* 即ち豊富な、時として過剰の生産が現出し得る事となる。更に市場流通經濟の前提條件であつた封建制の崩壞は社會の隸屬關係、土地に對する束縛關係が廢棄せられたと同時に消費生活の部に於いて、各人の領主・地主・主家に對する依存關係も亦斷絶するに至つたので、各人は自己及その家族の生活に對する直接の責任を負擔せざるを得なくなつた。茲に於いて各人はその經濟活動によつて自己及その家族の生活の安定、進んではその發展を先づ確保しなければならぬと云ふ關係の上に、個人主義——正しくは個別經濟主義の經濟體制が發展して來たのである。各人の經濟的活動が直接にその家族の生活狀態に反映し、各人の消費生活や生活程度に對する身分的制限束縛が除去せられて、殆んど無制限に生活の向上を計り得る事となり、消費部は益々複雑多彩を極め、富の集積、財産の増大も無制限に行ひ得る事となり、經濟力の蓄積支配を通じて社會階層に於ける上昇の機會が與へられる事となつたので、之等の要素が各人の經濟的活動を内面的に刺戟する所顯著なるものがあり、この開放的經濟に對し一層動態的發展性をもたしたのである。次に市場流通經濟の成立は貨幣制度の發達、即ち貨幣信用經濟を前提とするのであつて、市場に於ける交換價値は價格として客觀的に成立するのである。斯くて價格は市場を通じて生産と消費の調節者として最も重要な國民經濟上の機能を營む事となる。即ち價格の低下は需要の増大と供給の縮少を通じて、消費の増進と生産の減退を齎らし、その上昇は、これと逆の効果を有し、價格に支配せられ、價格の自働調節によつて國民經濟の調和が維持せられて行く

のである。斯くの如く價格によつて支配調節せられて行く經濟組織なるが故に價格經濟とも稱せられるのである。次にこれと關連せる著しい特徴は一般交換手段たる貨幣が、商品一般に對して有する經濟的支配關係の發達であつて、貨幣萬能、拜金の弊風を生ぜしむると共に、金權、即ち金融資本の支配、金融資本と産業資本の對立が醸成される傾向を否み得ない。更に價格が商品の側の需給關係のみでなく、實に貨幣側の需給關係の變化によつて、變動する事となるのであるから、通貨信用の増減による所のインフレーション及びデフレーションの問題が生じて來るのである。又市場の地域的又時間的擴大と複雑化に伴ひ、中間配給業者として、商業・輸送・貯藏を包括する廣汎なる經濟活動の分野が發達し來り、これに金融及び本來の狹義の生産に従事する者を加えた廣義の生産者の全般を通じ、生産部門は企業として生活經濟より分化し、營利經濟と云ふ獨立の部門が發達するに至つたのであつて、その典型的な組織型態としては株式會社の如きものを擧げる事が出来るのである。斯くして私經濟的な營利を追及する事により、國民經濟的公益が有効に實現せられると云ふ限りに於て社會的意義を有し、社會制度としての妥當性が容認せられ來つたのである。最後にこの經濟組織の最も重要な特徴たるものとして擧ぐ可きものは、營利を目的とせる企業體の、經營の合理化過程を通じて發展し來れる大規模經營の増大と、大資本の支配である。即ち營利財産たる資本が、生産様式の支配的決定要素としての重要性を持つやうになり、所謂資本主義生産方法が支配する資本主義經濟が展開せられるのである。

斯くて我國は明治維新により、舊時代の封鎖的經濟制度は新時代の開放的經濟制度によつて置き換へられ、藩藉奉還によつて多數の士族、士分の者は家祿を離れて、自らの經濟活動によつて一家の生活の途を開かなければならなくなつて、優秀な且つ知能勞働力が多數勞働市場に現はれた事、商工の組合による、又職業上の特權は消滅し職業自由の制となつた事、農民の耕地への束縛が解かれ、居住移轉の自由制が布かれ、多數の農村勞働力が解放せられて、下級勞働力が多量に勞働市場に現はれた事、之等は我國資本主義發展の社會的前提條件となれるも

のである。

次に我國資本主義躍進の技術的前提條件は、既に先進の諸國が産業革命を經過して、蒸汽機關の發達により工業生産は技術的に一大飛躍をなし、小規模の手工業は後退して、大規模の工場生産が支配的勢力を占むるに至つてゐた事である。後進の我國は廣く知識を世界に求め、官民舉つて西歐の技術を取り入れ、極めて短少の期間に、幾多の方面に於いて技術的に追ひ抜く迄に至つたのである。明治年代及大正の初期に及ぶ時代は正に我國資本主義の勃興期であつたが、大正の初期に勃發せる世界大戰を期として、我國資本主義はその最高度の發展をなし、其後昭和年代に入るや既に後期資本主義の様相を示すに至り、滿洲事變を一期として、統制經濟の段階に進みつゝあつたのである。而らば何故に自由主義を秩序原理とし、その上に構成せられ發展し來つた資本主義體制が、斯かる經過を辿つて統制と云ふ新らしい秩序原理の展開を示すに至つたか、と言ふ問題が次に吾人の考察の中心に置かれなくてはならない。

### 三、自由主義より統制主義への移行

封建の舊體制の崩壞の裡より、躍進新日本の國民經濟の秩序原理として、新らしく確立された自由主義を基盤とし、明治より大正の初期にかけて我國國民經濟は輝かしい發展過程を展開したのであるが、世界大戰を期として最高度の發展段階に到達し、昭和の初期に於ける世界大恐慌以來停滞衰微の傾向を辿り、最早や自由主義の秩序原理を以つてしては、國民經濟の發展は困難となり、會つて國民經濟の發展を基礎づけた最も有用なる要件たりしものが、今や國民經濟の發展を阻碍し、却つてこれを崩壞せしめる最も有害なる條件と化するに至り、この舊秩序を除去克服して新らしい秩序原理として、統制乃至計畫經濟が要望せられるに至つたのである。然らばこの辨證法的發展過程は果して如何にして成立したのであらうか。

既に前節に於て自由主義經濟が如何にして成立し、日本資本主義發達の基礎となり、我國民經濟が如何なる特質の下に如何に發展し來り、その間如何なる問題が醸成せられつゝあつたかについて概観した。その發展の初期に於て、比較的同様の經濟力を備へた多數の同種の中小企業が、互ひに自由なる競争の下に活動する事により、國民經濟の生産は著しい發展を持ち來したのである。特に個々の生産者が私的利益の追求に刺戟せられて、最大の生産力を發揮するに至つた事も疑ひ得ざる所である。一方價格による生産の自働的調節作用も圓滑に行はれ、生産過剰となれば價格の低落により、生産は抑制せられ、過少となれば價格を通して、利益の増大する事により生産を刺戟したのである。國民經濟に於いてより緊急に需要せられるものは、價格を通してその生産が確保せられ、私益を追及する事によつて、最もよく公益が達成せられ得たのである。國民經濟は斯くして「見えざる手」によつて導かれ、いみじき「調和」が行はれたのである。而もその前提として、多數の獨立せる中小企業が存し、資本の移動、職業の移轉が容易圓滑に行はれ得る事情が與へられてゐなければならぬのである。而して明治より大正の初期にかけての、我國資本主義の發展期に於ては大體に於て、斯かる條件が存してゐたのである。然るに世界大戦時に於いて我國民經濟が最高度の發展を示すや、戦後の大恐慌を蒙つて大なる混亂に陥入り、一時回復に向つたかに見えたが昭和の初期より衰頹の趨勢を辿り、市場の自働調節作用は行はれ得なくなり、自由主義は秩序原理としての機能を營み得なくなつて來たのである。

本來自由競争を基盤とする資本主義經濟體制の特質は、一方に於て個々の夫々獨立せる生産者が、各々自由なる自己の判斷に基いて生産を行ひ、他方に於て個々の夫々獨立せる消費者が、各々自由なる自己の判斷に基いて消費を行ふのであつて、この生産と消費が市場に於いて偶然に結び付く事を以つて原則としてゐるのである。本來未知不定の豫測し得ざる需要に向つて生産されるのであるから、生産と消費、需要と供給が合致し、調和すると云ふ必然的な關係は存在しないのである。即ち自由主義に立てる資本家制經濟組織がアナキーだと言はれるの

は斯かる性格を有するが故である。斯くして生産は不確實なる需要に向つて行はるゝものであるから、必然的に危険を伴ひ、危険負擔と云ふ機能を生産者は營まざるを得ない事となり、それが故に危険の負擔は企業の本質であり、生産活動は必至的に投機的性格をとる。斯くて企業利潤は危険負擔に對する報酬となり、危険の多少が利潤を決定する事になるのである。斯かる經濟機構にあつては生産と消費、需要と供給の不調和に基く所の、經濟的混亂は、大小の差こそあれ恒存的の宿命と言はなければならぬ。たゞこれが比較的の小なる場合には表面に現出せずして、潜伏の病狀を呈するに止まるのである。

而して斯かる事情が累積し、そこに特定の衝擊が興へられる時には、國民經濟は恐慌の状態を現出するに至るのである。それ故に斯かる危険は好景氣に基く所の經濟の膨脹期の後に於いて特に甚しい事となるわけで、世界大戦時の好景氣の後に、深刻なる恐慌が襲來したのも、此の理に外ならない。恐慌ともなれば商品は大部分販路を失ひ、老大なるストックとなり、生産は壓迫せられ、市場取引は一般に停頓閉塞し、信用は凍結梗塞し、産業活動は停止し、銀行會社商店等の破産休業が簇出し、廣汎に亘る失業を生じ、多數消費者は生活の不安に陥入り、其後に來る不景氣が長期に亘る時は、經濟の問題として許りでなく、社會・政治の問題に擴大されるのである。而してその眞の原因は實に、自由主義の經濟秩序そのものに内在するものと言はなくてはならないのである。而も斯かる危険性は經濟の自律作用の行はれる時代、即ち初期の資本主義發展の時代には強く現はれなかつたのである。然らば次に何故に資本主義が高度に發達し來つてから、斯かる經濟の致命的な混亂が導かれるやうになつたかを考察しなくてはならない。資本主義の發達は生産費として、勞働賃銀や原料に對して支拂はれる部分、即ち可變費用に對して、機械・設備の如き固定費用の部分の割合を益々大ならしめる。即ち資本の占むる生産的役割が益々重要となるのである。斯のやうな産業形態が發展し來るならば、生産を縮少し巨大な固定資本を遊休せしむる事により莫大な損失を蒙るが故に、長期に亘つて、生産物の價格が原價を割つて赤字を生ぜしめても、固

定資本に對する損失をより少なからしめんが爲めに、生産が繼續せられるのであつて、價格と生産費の自動調節作用は最早や行はれなくなるのである。そして慢性的な過剰生産が行はれ經濟の混亂及び不景氣の回復を自動的には持ち來さしめないものである。斯かる産業形態は大規模に大量の生産を行ふ所の、生産財や中間財を生産する産業部門に多く Acceleration の原則とか Multiplier の法則と稱せられ、價格變動の振幅や影響が、特に著るしく之等の産業部門に及ぶのは、固定資本の巨大なる理由から生産に弾力性を欠くに至るからである。斯くの如く市場の需要に對しての適應性が益々欠除する結果、究極に於いて救ふ可からざる大混亂に陥入り、雇傭し來つた労働の數も資本に相對的には少であるが絶對的には極めて多數であるのが一般なるが故に、莫大なる數の失業者を生ずる結果となり、その影響する所は極めて重大となるのである。

次に斯かる資本主義體制の下に於ては、労働給付は、市場の要求に對して自働的調節作用を營まずして、却つて不調和の反應を示すのである。即ち労働給付に對する社會的需要が増大する時には、労働者は失業の虞れ少なくなるが故に、比較的多くの報酬を獲得しても、比較的勞務に精勵する刺戟が消失し、無意識的の怠業に陥入る傾向があり、一層労働給付に對する社會的需要を激増せしめ、こゝにもアクセルレーシヨンの法則が作用するのである。この問題は現時の我國の實情に於て特に重視す可き點であつて、從來の産業報國運動や精勵の程度では不十分であり、標準業蹟の割當制等の、具體的な施設を必要とする情勢にあるやうに思はれる。又これと逆に、労働給付に對する需要が社會的に縮小せる場合には、失業を恐れて極度に労働能率を發揮せしめ、逆効果をもたらす傾向を免れ難いのである。又労働賃銀も労働團體による協定賃銀制となる場合には、自由競争による賃銀の動きと云ふものは成立しない。これは團體の組織力によつて労働の供給量を制限する事により労働の價格を操作するのであるから、獨占の原理に従ふものである。資本主義の初期に於ける發展期にあつては、競争の原理に立つてゐたのであるが、高度資本主義の時代に入ると、最早や自由競争は國民經濟の支配的秩序原理ではなく、これ

に代つて獨占が秩序原理として支配し來り、これに伴つて、競争價格に代つて獨占價格が前面に現はれて來るのである。

自由競争と言つても、それが具體的な競争の形態をとる場合は、競争相手を對象とした、喰ふか喰はれるかの争ひとなるのであるから、屢々所謂 *Cut-throat Competition* を導き、利益なき生産が競争の期間に於て現出する。大經營は中小經營に對し、新しい生産技術は舊い技術に對し、相對的に有利なる立場に立つて後者を驅逐・併呑するに至るのであるが、大規模の企業となつて固定資本が巨大に上ると、長期に亘る所の國民經濟全體の立場から見ると一層有利なる新式の合理的なる技術や方法が発見されたとしても、從來の固定設備を放棄し、これを *Sunk cost* たらしめる犠牲が老大に上るために、その實現が私的企業の立場から抑制せられる場合が少くないのである。又斯かる移行が、國民經濟にもたらす浪費を計量する時には、國民經濟全體としても、果して有利なるや否やの疑義の存する場合が屢々生じ來るのである。斯かる事情の下に於て自由主義の制度は各企業間に、競争に非ずして結合を發達せしめ、自由競争を制限し、不完全競争又は獨占の導入によつて自治的に經濟活動を統制すると云ふ、新らしい秩序原理の發生を見るに至るのである。各企業が各々獨立性を保有しつゝ結合し、協定せる條項について、自由な競争的活動を制限するカルテル、各企業がその獨立性を放棄して合同し、合同せる企業體に對して財政的に參與するに過ぎないトラストと云ふやうに、種々の形態のものが發達し來り、カルテルの中にも、販賣條件を協定せるもの、價格を協定せるもの、生産制限を協定せるもの、販賣區域を協定せるもの、共同販賣所の利用を協定せるもの等、數多の種類あり、トラストにも同種の企業による水平的合同と、互ひに關聯せる異種の企業を包括して垂直的合同に向ふ場合等その發展の方向こそ異なるが、發展期のやうな開放的特性や動態的性格を止揚して、支配的大企業や大資本の現状維持と云ふ靜態的な封鎖的な性格へとの變性が生成し來るのである。我國の場合はこの發展段階に到達するや、國民經濟の工業化が大いに進展し、輕工業に於いて最も顯

著なる躍進をなし、その原料の購入及その製品の販賣に於いて、國外市場との密接なる依存關係を有するに至り、世界經濟の影響を敏感に反映せざるを得ないやうになり、國外市場に關する外國の經濟政策及び外國の政治的動向によつて重大なる影響を蒙るやうになつたのである。別して世界市場の大部分は、先進工業國の獨占的支配下に置かれてゐたのであるが、世界大戰を契機として我國産業の進出が可能となり、東洋は地理的有利性もあつて特に重要な關係を有するやうになつたのである。

我國高度資本主義は、國內産業の大規模生産の成立、それと相關々係を有する企業の集中化の進行する段階に於いて、後進國として先進國の既成企業と競争し、その在來の獨占市場に喰ひ入りつゝあつた時代に於いて到達せられたのであるから、國內に於ける企業の集中による獨占關係の發展は、それ自體の中に生産關係の封鎖性や靜態化を醸成し乍らも、外國企業の既成勢力と國際市場に於いて激しい競争關係を發展し來りたるため、生産關係の開放性や動態化が維持せられたのである。而してこの高度資本主義の段階に於いては、特に生産の合理化が重要な特徴として現はれて來るのであつて、それは資本主義發展期に於ける特徴のやうな、商品の多種多様化及び、その線に逼ふた分業の發達ではなくして、生産物の種類を一定の規格による小數の標準品に制限し、各企業に對しては夫々標準化された一定の形態の生産のみに従事するやうな、生産の分化が行はれる事により、資本勞力を節約する趨勢が發達し來つたのである。これも亦一種の統制的秩序の發展を物語るものに外ならない。

さて斯くて我國國民經濟も資本主義の最高發展段階に到達したのであるが、既に擧げた理由によつて、自らを發展せしめ來つた自由主義の秩序によつて自らを崩壞せしめる危機に臨むに至り、これを克服して新らしい秩序原理に立つ國民經濟の新らしい組織を求めざるを得ないやうになつて來たのである。その方向としては企業集中の傾向の中に見られるやうに統制秩序が示唆せられ來つたのであつて、この統制秩序は大企業の領域に於てのみならず、中小企業の領域に於いても、而して工業のみならず、商業・農業に於いても、而して更に消費部面に於

いても然りであるが、組合組織の發達を通して、國民經濟の全領域を包含した一般的秩序原理として展開せられ來つたのである。斯く觀じ來る時には曾つては新秩序の原理たりし自由主義も、國民經濟の現發展段階に於いては舊秩序と化し去り、新秩序として統制主義が、國民經濟の中より内因的に發展し來つた事を知るのである。然らば我國統制經濟の展開も、必然的な過程に外ならないのであつて、事變と云ふ經濟外の原因が生じなかつたとしても亦當然進行したであらうし、事變終了後と雖も廢棄せられ得るやうな、暫定的又は偶發的の事象とは考へられない。たゞ既に述べたやうに現に吾人の前に凡百の統制令となつて提出せられてゐる所のは、直接戰時經濟遂行の目前の必要に逼られて制定せられてゐるものなるが故に、その限りに於いて戰時統制たる暫定的性格を備へてゐるものたる事は否定し得ないけれ共、更にその表面的なる現象形態の根底に横はる本質的なる原理としては上述せる如き認識に到達せざるを得ないであらう。

#### 四、經濟新秩序の展開

我國資本主義が高度に發達し來り、獨占的傾向が擴大せらるゝに連て、所謂自治統制の機構が發展して來たのであるが、最早やこれによつて國民經濟の最大脅威たる恐慌や不況に對處する事は不可能となつたのである。けだし我國國民經濟はその重要な部門に於いて、國際經濟關係に入り込み、世界市場と云ふ一層廣汎にして且つ不可知な對手に向つての、大規模生産が行はれ、生産品の販賣のみならず、原料資材の獲得に於いて、二重に世界市場への依存關係を發達せしめたのである。斯かる老大な國際經濟に於ける資本主義生産の Anarchy が世界市場の混亂を通して我國國民經濟に於ける國際産業部門を先づ混亂せしめ、引いて國內産業部門に更に國民經濟全般に混亂を波及するに至つたのである。獨佛英米等が世界大恐慌の下に於いて各々三百萬より千萬と概算せられる程の失業者を生ぜしめ、我國も亦高等の學業を修め専門の技術を修得せる有爲の青年をして、徒らに強制怠

業の下に閉ぢ込めざるを得ない状態にあつたのである。斯かる状態の下に於いて、從來國內に於て發達し來つた企業集中の趨勢を、更に一層發展せしめ、國際産業を國際的集中化に進める事によつて、問題を解決す可しと言ふ考へ方も一應は成立し得るのであつて、この方向に關連する試みとして國際經濟會議、國際決濟銀行の運動、國際勞働會議等を算へる事が出来るが、各國の目前に差逼つた政治經濟的要求と矛盾する所多く、各國共に先づ以て自國の立場より自國國民經濟の混亂に對處せざるを得ない事となつたのである。その結果出來得る限り國際經濟の混亂から離脱せんが爲めに、自國國民經濟を防衛する立場よりする所の排他的ブロック經濟化が發達し來つた。アメリカは南北アメリカ大陸を、イギリスはその七つの海にまたがる植民地を包括せる大英帝國を、フランスは、歐洲大陸を、ロシアは歐露及亞細亞の共產地域を夫々 *Paum* として、高き關稅障壁を設け、輸出入の割當制限禁止をなす事により封鎖的經濟政策が廣域立地を背景として新らしく出現するに至つたのである。

此間ドイツ・イタリーはベルサイユ體制の束縛の下に持たざる國として、狹隘なる生活圏に閉ぢ込められたのである。日本は後進國として從來の市場及原料關係から閉め出され、世界に於て唯一つの殘された *Paum* たる亞細亞大陸を、生活と經濟の *Paum* とせざるを得ない立場に逐ひ詰められたのである。然るに亞細亞大陸は既に各國が殘された經濟圏として囑望しつゝあつた所であるから、我國とのブロック關係の成立を喜ばず、凡ゆる陰謀妨碍を以て臨み、張蔣の政權はこれを利用して日本の經濟的進出を阻止し、自ら大陸の經濟を獨占せんとするに至り、滿洲事變・日支事變の勃發は必至の關係に置かれたのである。これと正しく同一の事情の下に於て歐洲では、獨・伊兩國は自滅を欲せざる限り遂に立たざるを得なかつたのである。

斯くして高度資本主義の發展は、それ自體に内在する矛盾のために發展性が阻止せられて、後期資本主義の時代を現出し封鎖的ブロック經濟化を特徴とするに至つたのであるが、この段階に於ては新興産業の發展を抑制し、生産の制限を行ふ事に經濟活動の重點が置かれ、政治の部面に於ても専ら舊勢力の現状維持のために、新興國の

進出の抑壓が行はれたのである。そして國民經濟の調整のためには、政府の積極的なる政策手段が國內市場に向つて益々擴大せられ、失業救済のために多くの公共的土木事業が行はれ、料金・賃銀・價格等の分野に於いて政府の調停が益々進められるやうになり、政府は中央銀行をして資金の放出を行はしめたり、その金利を操作したり、公債の賣出・回收等の手段を用ふる等によつて、人爲的に廣汎なる程度に國民經濟を統制するやうになり、經濟の統制もこの段階に及んでは、國民經濟の安定、繁榮に對する公共的見地から行はれ、全般的な統制秩序の展開を見るに至つたのである。勿論從來と雖も政府は經濟の分野に對して消極的な立場をのみ採つてゐたわけではなかつた。自由主義の原理に立つて國民經濟の躍進の行はれてゐた我國資本主義發展期に於てすら、政府は個人の自由なる經濟活動を妨碍する條件を除去するに止まると云ふやうな消極政策に終始したのではなく、後進國たる我國產業界の保護獎勵推進のために採られた政府の經濟政策には積極性が極めて顯著に現はれてゐたのである。又民間の私的企業に委せては速かなる發達を期し得ない事業は政府自らこれを行ひ、その事業の分野も廣汎に及んだのである。然し乍ら、私的企業家の自由なる經濟活動、即ち經濟自由主義の基礎の上に展開された自由競争制や獨占制の時代に於いては、政府の政策も亦自由主義經濟政策の原理に立つものなるが故に、私的企業者の營利心を通して、彼等の經濟活動に對する自由なる判斷に適合する條件を與ふる事によつて間接的に經濟を動かして行くと云ふ政策が採られたのである。結局に於て、此政策原理は國家公共の見地より要請せられる所の經濟的結果を、政府の政策によつて人爲的に有利な條件を與ふる事により、私的企業家をして營利の立場より自發的に、自由選擇によつて實現せしめんとするものに外ならないのであるから、本質的には自由主義の秩序原理を踏襲する以上に出でない。有利なる條件が與へられても、將來の危險を慮つて私的企業家はそのやうな經濟的結果の實現に向はないかも知れない。蓋し究極的に經濟活動は企業家の私的利益に立てる判斷に基いて、自由に、取捨せられ得る經濟機構が支配してゐたからである。我國國民經濟の後期資本主義的發展段階に於いても、尙且つかゝ

る政策原理の支配が繼續せられ來つてゐたのである。

然るに滿洲事變より日支事變、殊に日支事變の長期擴大化、歐洲戰爭の勃發、我國と米英露間の一觸即發的な緊迫せる國際情勢の發展は、我國國民經濟をして更に一層高度の統制秩序と、その一步前進せる計畫秩序を必至とするに至り、茲に我國經濟新體制の急速なる整備が要請せらるゝ事となつたのである。封建の舊體制を崩壊せしめた一つの重要な技術的原因が、火砲の發明による戰爭技術の革命にあつた事は、後世史家の均しく認むる所であるが、私的利益を原動力として「見えざる手」によつて導かれ來つた資本主義の舊體制を根底より揺り動かしつゝある所の最も重要な直接原因の一つも亦、現代に於ける戰爭技術の革命的發達にあると言ふ可きであらう。科學兵器の驚異的進歩、戰爭規模の極度の擴大は、今日の戰爭をして完全なる國家總力戦たらしめたのである。

國民經濟力はその最も重要な物的基礎を構成するものであつて、總力戰遂行の立場から、生産より消費に至る凡ての經濟過程に關する直接的な統制が要請せらるゝのである。殊に我國は國防經濟の基礎となる可き、原料資源に於て自給力乏しく、重工業・化學工業部面に於て立遅れてゐた爲めに、先づ最初は最も容易なる方法として輸入に努力し來つたのであるが、歐洲戰爭の勃發、米國の敵性發揮により、この方法による可能性は益々縮少せられ來つた。従つて東亞の資源の開發と、基礎産業の確立に邁進せねばならぬ事となり、國民の生活上の消費を節約して、國防資材及其の生産手段の確保を計らなくてはならなくなつたのである。生活消費の中、生活必需の限度は之れを越ゆるを得ない理屈となるのであるが、これも慣習的な標準によるものなるが故に、相當の程度に合理化し得るであらう。それ以外の生活消費は極度に切詰めてよいわけである。

蓄積資材・遊休設備・遊休勞働力は急激に減少の一途を辿り、生産手段の生産能力も、一杯にこれを用ひ、修復手入等を行ふ餘裕が少ないので減耗度は高率に上る事となるであらう。金の蓄積や國外投資額も急減し、年々

の生産力を最も有効適切に、國防目的に利用する事が國防經濟の目標となるわけである。然らばこの目標を實現するための最も合理的なる體制を整備する事が、今日の我國國民經濟に課せられた最も緊急の任務となるのである。從來の自由主義を基底とせる舊經濟體制にあつては、官僚の統制機構を強化しても、物動計畫や生産力擴充計畫は決して圓滑に運行しないし、戰時豫算の膨脹は悪性インフレーションの危険を増大し、生活必需品の配給不圓滑となり、價格統制も金融統制も、合目的に運營せられない事が實證せられたのである。

これは官僚の統制技術の欠陥や、國民の時局に對する認識の不十分なりし爲め、國民の協力に於て欠ける所があつたり、統制に對する不慣れと云ふ事情もあつたであらう事は否定し得ない所であるが、何よりも高度國防國家建設の目標に向つて好むと好まざるとに拘らず、國民各個が一體となりて前進するやう、その思想も、その行動も、内面的に又外面的に規範し得るやうな組織體制を構成する事が要望せらるゝに至つたのである。この組織體制に國民を導き、國民各個も自ら進んでこの組織に参加する事により、國の求むる所は自らの冀ひとなり、國民各自相互に切磋琢磨して、最も有効なる奉公の誠を效し得る事となるであらう。國民の時局認識と奉公の精神は、新秩序の建設に方り必要欠く可からざる條件ではあるが、決して完全十分なる條件ではない。外部よりする社會の制度的な力が加はらなくてはならぬ。舊體制にあつてはこの力は警察力や刑法的罰則に主として依存したのであるが、新體制にあつては翼賛會の如き國民組織に各人が積極的に参加する事により、積極的協力の形態をとり乍ら實質的な強制力が有効に實現せられて行くのでなければならぬ。

經濟の新體制も亦、同一の原理に立つた國民組織の一翼たるものである。廣汎な市場と複雑な系統をもてる今日の國民經濟を一片の命令や罰則のみによつて、直ちに有効適切なる統制に持ち來し得るものでない事は、各國に於いても既に經驗せる所である。どうしてもこれを組織化し、その組織を通して營まれる協力的形態による統制によらなくてはならない。而して我國現下の高度國防經濟の運營のためには、經濟の中央機關によつて樹立せ

られた計畫に基く統制を必要とするに至るであらう。而してこの重要な計畫を合理的に立案し、この計畫に基いて經濟の運営を誤りなかりしめんが爲めにも、組織網を通して國民經濟を構成する各要素の配置や關係を十分明確ならしめ得なければならぬ。

斯くの如く組織化が完成するならば、物資供給關係の調整、生産力擴充の實績、生活必需品の圓滑なる配給、價格統制の完全なる遂行が自ら實現せられ、轉業政策の圓滑なる實施、適切なる勞務の動員、其他金融・公債・租稅等萬般の課題を合目的に解決し得る基礎が與へられる事となるであらう。その迅速なる實現が望まれるのであるが、一舉に多種多様のものを名目的に組織化しても却つて有害無益の虞れが生ずるであらう。先づ最も緊急なる重要諸産業に對する組織化を完備し、その他の雑多な中小産業の組織化については隣組を中心とせる地域的組織の完備と併行的に進める等適宜の方法が考案せらる可きであらう。而して組織機關の内容に關する考察は、本研究の範圍外に屬するが故に敢て觸れる事を避けんとするものである。

以上我國國民經濟に於ける新秩序の展開過程に關する原論的説明を試みたのであるが、經濟新體制の本質に關する認識の一端を披歴して諸家の教を乞ふ次第である。